

# 日本版にグリーンディール GX 推進

ChatGPT:

現時点(2025 年)で、日本には EU の「グリーンディール」に直接対応するような包括的で横断的な環境・経済統合政策は存在しませんが、一部類似した方針や施策群はあります。

以下、日本の政策体系の中で「グリーンディールに相当または近い概念」と見なせるものを紹介します。

## ◆ 1. グリーントランスフォーメーション(GX)実行会議・GX 推進法

項目	内容
名称	GX(Green Transformation)政策
初出	2022 年～岸田政権が掲げた国家戦略
目的	「成長志向型の脱炭素化」を掲げ、再エネ・水素・原子力などへの投資を強化し、2050 年カーボンニュートラル達成を目指す
法制度	GX 推進法(2023 年成立):脱炭素投資促進、トランジションボンドの発行根拠に - 電源構成改革(原子力再評価含む)
主な柱	- カーボンプライシング(炭素賦課金+排出量取引制度) - 脱炭素インフラ投資(官民で 150 兆円規模) - 雇用・産業構造転換支援
類似点	EU グリーンディールと同様、「環境対策を経済成長の原動力にする」という構想
違い	環境正義・自然保護・農業政策などは弱い。EU に比べ統合性・明確な法制度設計に乏しい。

## ◆ 2. 2050 年カーボンニュートラル宣言(2020 年)と関係戦略



名称	位置づけ
2050 年カーボンニュートラル宣言(2020 年)	日本政府が掲げる長期脱炭素ビジョン

名称	位置づけ
地球温暖化対策計画(2021 年改定)	国の GHG 削減目標(2030 年:2013 年比 46%削減)を盛り込んだ基本計画
エネルギー基本計画(第 6 次)	原子力・再エネの比率、石炭火力縮小などを明記
グリーン成長戦略(2020～)	14 の重点分野(洋上風力、水素、自動車、蓄電池等)での産業政策を併記
サーキュラー・エコノミー政策	EU に近い概念(リユース・リサイクルの促進)だが後追い段階

### ◆ 3. グリーンディールとの比較表

比較項目	EU グリーンディール	日本の GX 戦略など
気候目標	2050 年実質ゼロ 2030 年: ▲55%(1990 年比)	2050 年実質ゼロ 2030 年: ▲46%(2013 年比)
基本法の整備	気候法・タクソノミー・ETS・CBAM など整備済み	気候法的な包括法なし(法的拘束力は限定的)
政策の統合性	環境・産業・農業・金融を包括	エネルギー・産業中心。農業・福祉との連携は弱い
グローバル標準設定	高い(「ブリュッセル効果」)	低い(欧州規制の受け身)
財源規模	10 年で 1 兆ユーロ(150 兆円)以上	官民で 10 年 150 兆円投資(うち 20 兆円は GX 経済移行債)
社会的包摂	Just Transition 支援が明記(失業・地域対策)	雇用支援・再訓練などは断片的

### ◆ 4. 評価と今後の課題

観点	評価
<div> <div>  </div> <div> <b>ポジティブ面</b> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本も「脱炭素を成長戦略に」という視点で GX を打ち出し始めた</li> <li>グリーン成長戦略で技術革新分野に力を入れている</li> <li>EU に比べ「横断的・包括的な法体系」が弱い(農業・自然保護・雇用支援との連携も希薄)</li> </ul>
<div> <div>  </div> <div> <b>課題点</b> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンプライシング制度も EU ETS ほど精緻ではない</li> <li>国際標準(CBAM、ESG 投資)への受動的対応が目立つ</li> </ul>



## 結論：

日本には EU グリーンディールと同等の包括政策はまだ存在しないが、GX 戦略やカーボンニュートラル政策がその土台の一部をなしている。

今後は、「法的拘束力のある環境法」「社会的公正を伴う移行」「農業・自然・金融を含む統合政策」へ発展させる必要がある。